JOT

株主の皆様へ

平成30年3月期　中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

日本石油輸送株式会社

証券コード：9074

Shift for the Next

安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第101期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間期の事業概況のご報告をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

今後のわが国経済は、好調な企業収益のもと回復基調が続くとみられる一方、引き続き海外経済の下振れリスクも懸念されております。

物流業界におきましては、乗務員不足の問題や人件費等の経費の上昇もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。さらに、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているなか、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きが、今後、当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われます。

このような状況のなか、当社は、「Shift for the Next　安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもとに策定した中期経営計画の達成に向け、引き続き収益力の確保、成長分野の推進、生産性向上等への取り組みを進めてまいります。

また、こうした取り組みと並行し、安全教育の一層の充実を図り、今後もお客様に安心してご利用いただける質の高いサービスの提供に努めてまいります。

中間配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきました。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長　森田公生

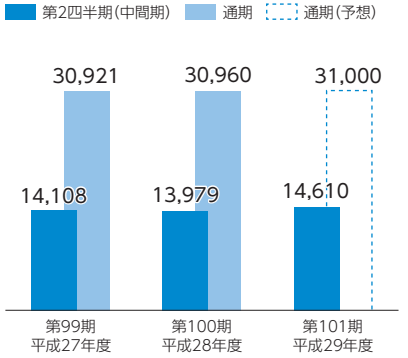
第２四半期（中間期）連結決算の概況

当社グループは、今年度策定した中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進およびグループ連携の強化等による生産性向上に取り組んでおります。また、安全面のさらなる強化を図るため、グループ会社において安全教育に関する研修施設を充実させました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、各輸送事業とも堅調に推移したことにより、売上高は14,610百万円（前年同期比4.5％増）、営業利益は234百万円（同8.6％増）となりました。一方、固定資産の売却損が増加したことにより、経常利益は361百万円（同6.6％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円（同7.0％減）となりました。

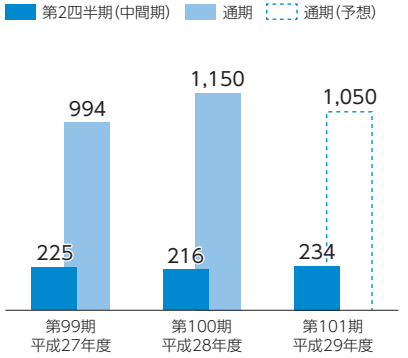
売上高

（単位：百万円）



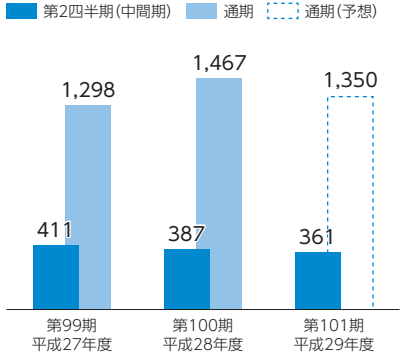
営業利益

（単位：百万円）



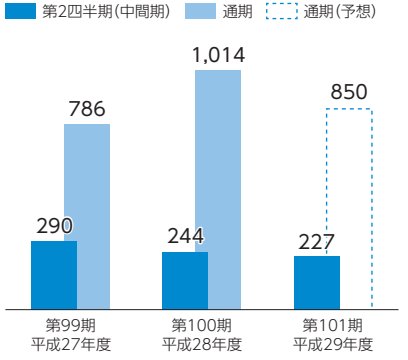
経常利益

（単位：百万円）



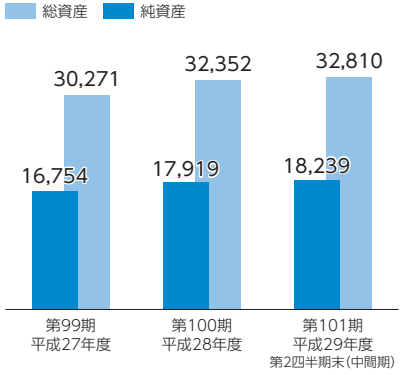
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

（単位：百万円）



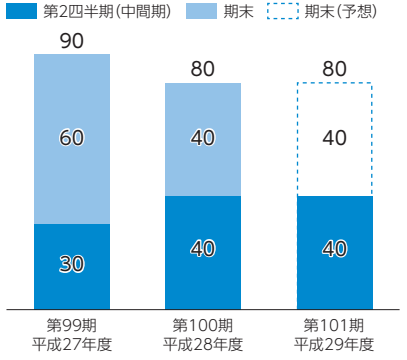
総資産・純資産

（単位：百万円）



1株当たり配当金

（単位：円）



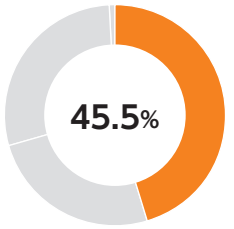
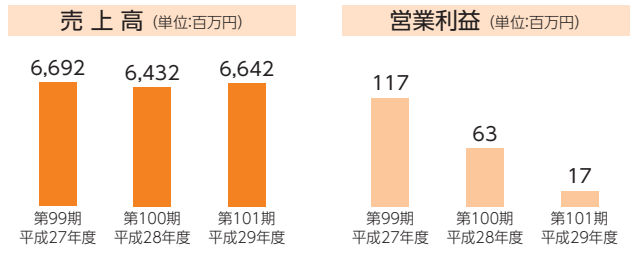
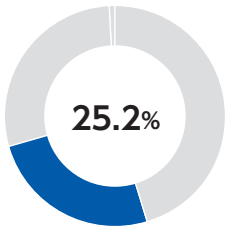
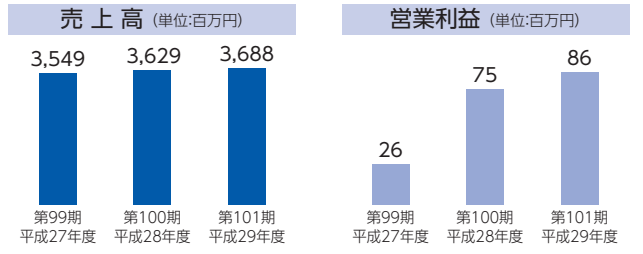
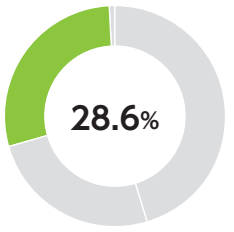
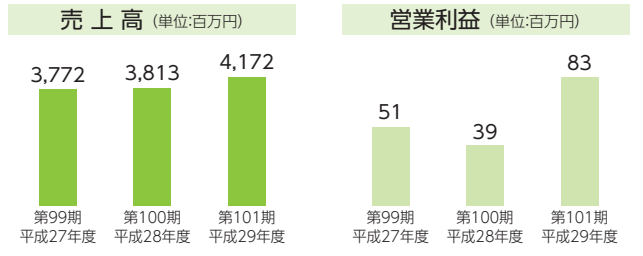
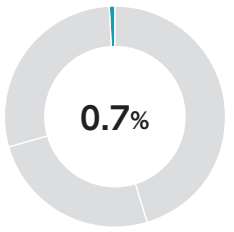
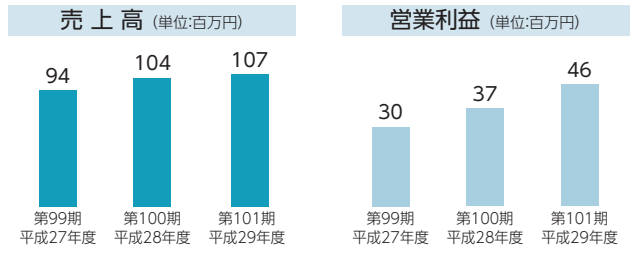
詳細な財務情報は、当社ホームページ『IR情報』に掲載している決算短信をご利用ください。

http://www.jot.co.jp/ir/　日本石油輸送　IR　検索

※第99期期末の１株当たり配当金には、記念配当20円が含まれております。

※当社は、平成28年10月１日をもって、10株を１株とする株式の併合を実施しており、第100期中間配当以前については、当該株式の併合実施後の基準に換算して記載しております。

第２四半期（中間期）セグメント別の概況（連結）

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移
石油輸送事業		
高圧ガス輸送事業		
化成品・コンテナ輸送事業		
その他事業		

事業内容

環境に優しく、低コストで大量輸送が可能な鉄道タンク車輸送と、機動力があり柔軟性に富んだ自動車輸送という2つの異なる輸送モードを持つメリットを活かし、ガソリン、軽油、灯油等の燃料油の輸送を行っています。

タンクローリーによる輸送と、鉄道用タンクコンテナによる複合一貫輸送を行っています。全国各地のLNG（液化天然ガス）輸入基地および国産ガス田から、お客様のサテライト基地、工場等を結んでいます。

化成品輸送事業は、各種化学品、食品等の液体・粉粒体を輸送する各種コンテナのリースおよび様々な輸送モードを組み合わせた複合一貫輸送を展開しています。

コンテナ輸送事業は、農産品や食料品、工業製品の他、宅配便等、お客様のニーズに適した各種鉄道用コンテナをレンタル・リースしています。

太陽光発電事業を展開しており、現在、全国4か所にJOTソーラーステーションを設置しています。

第２四半期（中間期）の概況

売上高 6,642百万円　営業利益 17百万円

石油輸送事業につきましては、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きがあるなかで、輸送シェアの維持・拡大に努め、また前年度の製油所の定期修理等に伴う影響の反動もあり、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,642百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

売上高 3,688百万円　営業利益 86百万円

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の開始に加え、水素輸送を拡充したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,688百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

売上高 4,172百万円　営業利益 83百万円

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においてISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、野菜類の出荷が8月半ば以降急回復したことに加え、長期安定的なリース契約の獲得により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,172百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

売上高 107百万円　営業利益 46百万円

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が順調であったことから、売上高は107百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

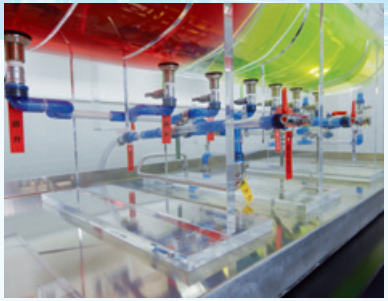
TOPICS 安全の徹底と質の高いサービスの提供を目指して

～エネックス安全総合教育センターおよび ドライバーズトレーニングセンターを開設しました～

JOTグループでは、安全の徹底を図り、お客様に質の高いサービスをご提供するため、過去から、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制の維持向上に取り組んでおります。

その一環として、自動車輸送における安全レベルの向上を目指し、平成29年7月、株式会社エネックスにおいて、既存の車庫に併設する形で安全総合教育センター（千葉県市川市）、鹿島ドライバーズトレーニングセンター（茨城県神栖市）および八戸ドライバーズトレーニングセンター（青森県八戸市）を開設いたしました。安全総合教育センターは実践的かつ体系的な乗務員教育を実践する場として、座学や視聴、訓練用具や模型を用いた訓練等、総合的な教育を行います。また、ドライバーズトレーニングセンターは実際のタンクロー

安全総合教育センター外観


石油タンクローリーのスケルトン配管模型（安全総合教育センター）

灯油配送用ローリーのタンクカットモデル（安全総合教育センター）

リーを用いた運転の実技訓練等に対応した教育施設を備えており、運転習熟度を高める訓練を行います。同社は既に開設済のLNGトレーニングセンター（茨城県ひたちなか市）と併せ、全国4か所に安全に関する教育施設を整備いたしましたが、これらの施設・教材を活かし、今後も安全のさらなる徹底を図って、質の高いサービスを提供し続けてまいります。

運転訓練コースの全景
（八戸ドライバーズトレーニングセンター）

ガソリンスタンドにおける荷卸の訓練
（鹿島ドライバーズトレーニングセンター）

タンクローリーの後退訓練
（鹿島ドライバーズトレーニングセンター）

運転訓練コースの全景
（鹿島ドライバーズトレーニングセンター）

株式の状況／JOTグループ／会社概要 (平成29年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数…… 6,000,000 株
発行済株式の総数…… 3,322,935 株
株主数…… 3,141 名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	964,493	29.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	131,300	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	101,500	3.07
株式会社三井住友銀行	78,899	2.38
日本車両製造株式会社	66,943	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	63,400	1.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	55,400	1.67
小野寺　毅	48,600	1.47
日本石油輸送グループ従業員持株会	46,700	1.41
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	43,800	1.32

※持株比率は、自己株式（11,746株）を控除して算出しております。

JOTグループ

- 株式会社エネックス
- 株式会社ニュージェイズ
- 近畿石油輸送株式会社
- 株式会社JKトランス
- 株式会社ニチユ

【株主名簿管理人　三井住友信託銀行】

●電話［フリーダイヤル］0120-782-031（平日 9：00～17：00）
●ホームページアドレス http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
●郵便物送付先 〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

会社概要

商号	日本石油輸送株式会社
設立	昭和21年(1946年)3月27日
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 (ゲートシティ大崎　ウエストタワー16階)
資本金	16億61百万円
従業員数	連結1,428名、単体163名
主要な事業所	北海道支店(札幌)・東北支店(仙台)・関東支店(川崎)・中部支店(四日市)・関西支店(大阪)・九州支店(福岡)および新潟事業所
主要な事業内容	1. 石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス(ＬＮＧ等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース 5. 太陽光発電事業

役員

取締役

代表取締役会長	栗本　透
代表取締役社長 社長執行役員	森田　公生
取締役 専務執行役員	畑　義昭
取締役執行役員	髙橋　文弥
取締役執行役員	田長丸 雅司
取締役執行役員	岡﨑　基太
取締役執行役員	武本　修
取締役	原　昌一郎
取締役	杉森　務
社外取締役	草刈　隆郎
社外取締役	坂之上 洋子

監査役

常勤監査役	吉田　秀穂
監査役	戸井田 俊明
社外監査役	赤井　文彌
社外監査役	佐野　裕

取締役を兼務しない執行役員

執行役員	青野　滋
執行役員	竹本　明彦
執行役員	松井　克浩
執行役員	大内　満

日本石油輸送株式会社
TEL:03-5496-7671(代表)
http://www.jot.co.jp/

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080 www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.
この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC® 認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。